



上越市中学校 部活動改革だより

～「地域の新しいスポーツ・文化活動の仕組みづくり」について～

上越市教育委員会 学校教育課

学校の部活動から地域のスポーツ・文化活動へ

休日の部活動の方針が国から示されました。近年の深刻な少子化や多様化により、学校の部活動は持続が困難な状況にあります。生徒の活動機会を確保するため、地域のスポーツ・文化活動を実施できる環境の整備が急務であり、地域でスポーツ・文化活動を実施することにより、活力ある絆の強い、豊かな地域社会づくりを目指します。また、学校の働き方改革を推進するとともに、教職員が子どもに向き合う時間を増やし、学校教育の質の向上を目指します。



「部活動の地域移行に関する検討会議提言」から

【目指す姿】

- 少子化の中でも、将来にわたり我が国の子供たちがスポーツ・文化芸術に継続して親しむことができる機会を確保します。このことにより、学校の働き方改革が推進するとともに、教職員が子どもに向き合う時間を増やし、学校教育の質も向上します。
- スポーツは、自発的な参画を通して「楽しさ」「喜び」を感じることに本質があります。地域移行を契機に、自己実現や、活力ある社会と絆の強い社会づくりを目指します。
文化芸術は、豊かな人間性や創造力、感性を育むなど、人間が人間らしく生きる糧となるものであり、地域移行を契機に、生徒や保護者等が地域の文化芸術活動に参加し、地域における文化芸術の発展を主体的に形成し、さらには地域社会を豊かにすることにつながります。
- スポーツ・文化芸術の双方で、学校で行ってきた部活動の意義を継承・発展させるとともに、地域のスポーツ・文化活動という新しい価値の創出を目指します。
- 地域の持続可能で多様なスポーツ・文化環境を整備します。そのことにより、子どもたちの多様な体験の機会を確保します。

【改革の方向性】

- まずは、休日の部活動から段階的に地域のスポーツ・文化活動へ移行していきます。
- 令和5年度の開始から3年後の令和7年度末を移行の目途とします。
- 平日の運動部活動の地域移行へ向け、更なる改革を推進します。
- 地域におけるスポーツや文化活動に親しむ機会の確保や、生徒の多様なニーズに合った活動機会の充実等にも着実に取り組みます。
- 地域のスポーツ・文化団体等と学校との連携・協働を推進します。

検討会議提言は、以下の二次元コードからご覧いただけます。



運動部活動



文化部活動



上越市のこれまでの取組



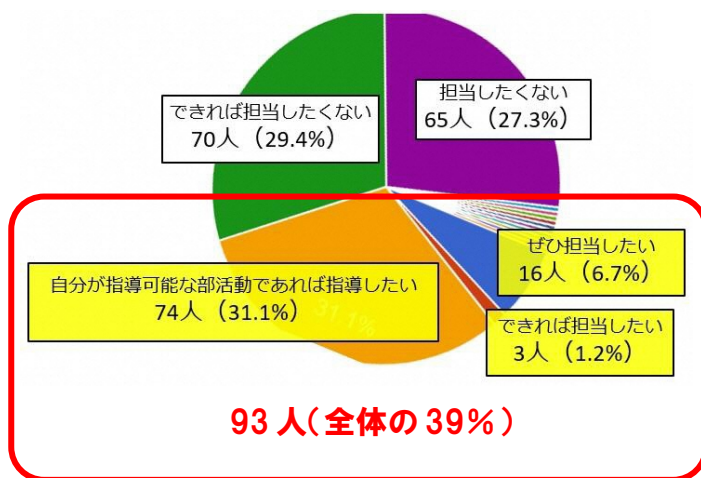
「上越市部活動の地域移行に係る推進委員会」による検討

「上越市部活動の地域移行に係る推進委員会」（以下「推進委員会」）第1回（令和4年7月）では、部活動の地域移行に係る国や県、当市の現状と課題、今後の方向について意見交換を行いました。第2回（令和4年10月）では、当市の地域移行の目指す姿や今後の移行スケジュールについて協議しました。

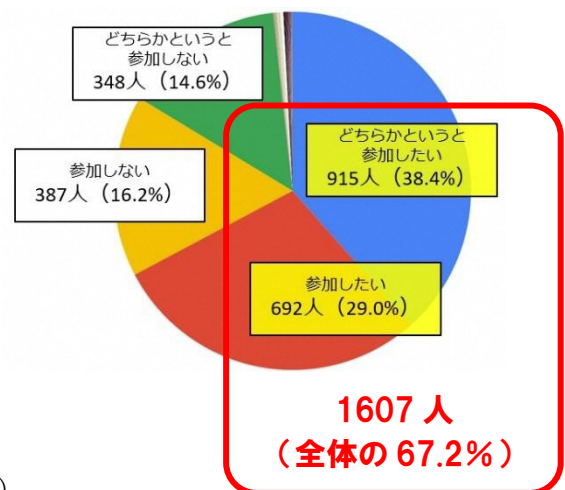
教職員・児童生徒・保護者へのニーズや意識の調査

市立中学校教職員、小学5・6年生、中学1・2年生及びその保護者を対象にアンケート調査を行いました。調査結果を参考にして、推進委員会で協議を更に進めていきます。＜以下抜粋＞

【教職員】（令和4年5月）※回答数 238 人
「部活動を担当することについて」



【中学1・2年生】（令和4年7月）※回答数 2385 人
「休日に学校での部活動がなくなった場合、自分の好きなスポーツ・文化活動のクラブが地域で運営されていたら参加したいか」



【保護者】（令和4年8月）※回答数 1145 人

「お子さんの部活動に期待することは何か」（複数回答可）

- チームワークや協調性を身に付ける… 854 人 ○社会性（挨拶・礼儀等）を身に付ける… 746 人
○体力や技術を向上させる… 712 人

「部活動の地域移行について（意見）」※代表的なものを紹介します。

- 会費の在り方 これまでの部活動に要した費用を当てて可能な限り負担を少なくすべき。
○専門家の指導 専門外の顧問の先生ではなく、地域の専門家の指導者から教えてもらえるのはよい。
○指導方法等 教員ではない方が指導することで勝利至上主義などにならないのでしょうか。
○使用施設 練習会場が度々変わってしまうのは困る。子どもが自分で行ける場所が好ましい。
○送迎方法 仕事で送迎が難しいので、送迎バスなどを用意してほしい。お金の負担は仕方ない。

地域のスポーツ・文化活動の実現に向けた課題

主な課題は以下のとおりです。課題解決のために学校・保護者・地域・行政が一体となり、子どものためのスポーツ・文化活動の新たな仕組みづくりを更に進めていきましょう。

- 活動団体の整備充実（スポーツ・文化団体の整備充実、コーディネータの設置、経営的な視点をもった運営業務、団体と中学校との連携等）
○指導者の確保・育成（指導者の数・質の確保、指導者基準、指導者への報酬、教職員の兼職兼業制度等）
○活動場所の確保（学校施設、スポーツ施設、社会教育施設、文化施設等の確保や利用ルール、施設利用料や減免措置、活動場所への移動等）
○会費の在り方（受益者負担、参加する生徒の負担額、経済的に困窮する世帯への支援等）
○安全・安心の確保（安全管理体制、事故や怪我が発生した場合の対処、保険の在り方等）